



The Red Stars

●編集・発行:蜂起社/東京都江東区大島1-36-6久島M303 ●200円(隔月刊)年間購読料:1部2千円(送料込)

<今号の内容>

STOP! プーチンの侵略戦争 (P2)

- プーチンの大ロシア的ナショナリズム
- 侵略を擁護する間抜けな反帝国主義
- プーチンの誤算と破滅 抵抗するウクライナ

国内植民地からの解放 自決権求める沖縄

<上> (P5)

- 日本「復帰」=再併合 50 年を問う
- 「琉球処分」=琉球併合とは何か
- 植民地主義と同化主義

生存権のための連帯を! 山谷共闘委員会 (P8)

- 生活保護を蔑む偏見許すな
- 偽善的言い訳は通用しない

STOP!

プーチンの侵略戦争

2月24日に開始したロシアによるウクライナへの侵略は国際情勢を一変させ、世界に衝撃と怒りを広げた。この原稿を書いている今も、プーチンによる常軌を逸したとしか思えないウクライナへの侵略によって連日、大勢の罪のない人々が犠牲になり悲痛な叫びが伝えられる。1人の少女の「私は死にたくない」という言葉をあなたは聴いたか。私は胸が詰まった。だがこの現実から目を逸してはいけない。世界はただ黙ってこの暴挙を見てはいない。侵略者に対して徹底抗戦するウクライナの人々の言葉や戦いぶりが、世界中の共感を集めている。ベルリンやプラハ、ロンドン等ではロシアへの抗議とウクライナへの連帯を示す集会が10万人規模で開かれた。厳しい情報統制と言論弾圧下にあるロシアでも約70都市で数十万人が反戦デモに参加。既に1万5千人以上が拘束されている。だが反戦の声はやまない。インターネット上の呼び掛けには約100万人が賛同している。まさに「目を見張る出来事だ」(3.1 東京社説)。ウクライナでは想像を絶する選択を否応無しに迫られる中、何万人もの市民が男性も女性も武器を手にとって徹底抗戦の構えを見せている。ロシア軍の激しい攻撃にさらされながら必

死に抵抗するウクライナの人々に連帯すると同時に、独裁者プーチンに抗い反戦の声をあげるロシアの人々とも連帯しなければならない。世界が草の根から国境を越えて連帯するインターナショナリズムは一段と高まっている。

プーチンの大ロシア的 ナショナリズム

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、「平和」が国連の決議や宣言、国際法によって保証されるという幻想を打ち砕き、「絵に描いた餅」に過ぎないことを浮き彫りにした。また自国の勢力圏や権力を保持するために軍事力の行使をためらわないというプーチンのような独裁者・為政者がいる冷厳な現実も改めて突き付けた。「いくら経済的な相互依存の関係を築き上げても、また強力な制裁発動を警告しても、専制主義国家の独裁者のかたくな決意の前には無力であることが露呈した」(3.9 毎日・特派員論考)と言える。

では独裁者が最も忌み嫌い恐れる敵は何か。それは「自由」だ。このことは既に香港で、ミャンマーで、そして今回ウクライナで実証された。独裁者プーチンが恐れているのは、NATOでも帝国主義で

もない。ウクライナそしてロシアで自由を求め民主主義のために強権と戦う民衆の声だ。ウクライナは文字通り侵略者に対して自由と生存をかけた戦いの最中にある。

ソ連崩壊を「20世紀最大の破滅的な地政学的事件」だったとするプーチンは、失った版図を取り戻す「失地回復」、つまり旧ソ連勢力圏—「大ロシア」の復活という野心をむき出しにしている。徹底した大ロシア主義的ナショナリストであるプーチンにとって、ウクライナは大ロシア勢力圏の一部である小ロシアと見なし、決して独立した存在・主権国家として認めない。20年以上も前、プーチンはチェチェンで抵抗するイスラム教徒を惨殺する焦土作戦を展開し、2008年には旧ソ連構成国のジョージア(グルジア)の2つの地方に軍を送り力ずくで奪い取った。2014年にはウクライナのクリミア半島を一方的に併合し、ロシア系住民の多い東部ドンバス地方の一部を実効支配する親ロシア武装勢力を支援してきた。これらはプーチンにとっては、大ロシア勢力圏内の紛争、つまり「内戦」なのである。大ロシア復活を意図したプーチンの戦争は、民主主義と自由を巡って、新しい「内戦」が世界的に起こりうる時代の到来を示唆した。

侵略を擁護する 間抜けな反帝国主義

プーチンの戦争の意図は何か？
ロシアによるウクライナへの侵略は、「大ロシア」復活のおぞましい野心を隠さない独裁者プーチンの唾棄すべき戦争—プーチンによる、プーチンのための戦争である—と言っても過言ではない。プーチンはウクライナへの侵略を、ありもしないロシア系住民のジェノサイド（集団虐殺）を陰謀論的にデッチ上げた「住民保護」という名目や、NATOの「脅威」を口実に自衛目的という理屈によって正当化する。これは侵略者が自己正当化を図る常套句だ。既に指摘されていることだが、かつてチェコスロバキアへ侵略したヒトラーの理屈と同じなのだ。ウクライナの人々が苦しんでいる惨状に、世界は涙し怒りに震えている。

プーチンによるウクライナ侵略の意図を見誤ったり、デマゴギーに満ちたそのプロパガンダに惑わされてはならない。だが看過できない混乱も生じている。その最たるものが、ウクライナのゼレンスキー政権がNATOや欧米への傾斜を強めたことがロシアを刺激し侵略を招いたという説だ。NATOの脅威をデッチ上げ侵略を正当化するプーチンの虚言を追認したに等しい。戦争に対する一般的な非難にとどまり、侵略にさらされているウクライナに武器を置いて降伏しろとでも言うのか。ウクライナ人左翼活動家の論述から引用する

とこうした傾向は「間抜けな反帝国主義」に散見される。何故、こんな「へまを犯すのか」。それは、いまだに「冷戦」時代の思考—行動様式の枠組み（パラダイム）から脱却できず、時代錯誤のバイアス（思い込み、先入観）に囚われているからだ。前例のない事態や、新たな情勢に対する感覚が鈍すぎる。こうした傾向がウクライナ情勢を巡って浮き彫りになったと言える。。ロシアの行為を「侵略」と認めず、「米国がロシアへの圧力を強めて危機を高めた」などと米国を非難し、事実上ロシアを擁護した（あの香港の自由を圧殺した）中国政府の見解をなぞるようでは、ウクライナへの連帯を示す国際的な反戦運動のうねりから取り残されるであろう。反戦運動はウクライナを巡って今後を左右する分岐点を迎えた。歴史は見ている。

もともと殺し屋（KGB）で、暴力の信奉者であるプーチンは、徹底した大ロシアナショナリストの独裁者である。今回、市民の犠牲もいとわないウクライナ侵攻によってまた肩書きが増えた。侵略者、戦争犯罪者という名だ。プーチンは、ロシア革命後のウクライナの「創設者」とされバルト3国の分離・独立も承認したレーニンの民族政策を批判する一方で、スターリンの大ロシア主義を賛美してきた。1989年に米ソ首脳のマルタ会談によって「冷戦」終結が宣言され、ソ連と東欧7カ国で発足した軍事同盟「ワルシャワ条約機構」が91年に解散、ソ連自体も崩壊した。一方、NATO（北大西洋条約機構）は、

「冷戦」後もポーランドやルーマニア、バルト3国など東欧諸国を取り込んでいった。このように旧ソ連の勢力圏が次々とNATOに組み込まれることに危機感を募らせ、ウクライナを大ロシアの勢力圏の一部とみなすプーチンは、2014年のクリミア併合を成功体験にウクライナへの全面侵攻を企んできた。だが、ウクライナへの侵略は、1980年代のアフガン侵攻がソ連崩壊につながったように深刻な政治的・経済的打撃になりかねないと言える。それがいかに高い代償を払うことになるかをプーチンは軽視し高をくくっていた。

ところが当初想定していた首都キエフを数日で陥落させるという短期決戦のシナリオは、「完全に失敗した」との見方がロシアの軍内部や情報機関から出ている。ウクライナの戦闘能力や士気の高さを見くびっていたからだ。また国際社会によるロシアへの経済制裁も過小評価していた。これは傲慢な独裁者が陥りがちな明らかな誤算と言える。ロシアは原油や天然ガスの化石燃料頼み（輸出の5割）の脆弱な経済力（GDPは韓国より下の11位）をソ連時代と同様に巨大な軍事力でカバーする—実態は経済力とつり合わない軍事支出が国民経済を蝕んでいる—という構造的な歪さを抱えている。この軍事力に呪縛されたプーチンは、国民生活を顧みずウクライナ侵略によって破滅の道へ突き進んでいる。

プーチンの誤算と破滅 抵抗するウクライナ

ウクライナへの侵略は、独裁者プーチンの破滅の始まり・序曲になる可能性がある。ウクライナ侵攻でプーチンが犯した誤算とは何か。ポイントは3つだ。その第1は、ウクライナの徹底抗戦だ。戦力差では圧倒的に優勢なロシア軍に対して頑強に抵抗し続けている。戦力差が大きな相手に同じ戦い方をしているのは太刀打ちできない。ウクライナ軍は米欧諸国から受け取った携行型の対戦車ミサイルや地对空ミサイルなど2万発で武装、前線に展開した歩兵が「ヒット・エンド・ラン」でロシア軍を返り討ちにして爆撃機や戦車などにかなりのダメージを与えている。

「ウクライナは相手と異なる戦い方を選択し、強大な相手より優位に立とうとする『非対称戦』を狙っているとみられる。こうした戦い方がロシアの進軍阻止に一役買っている」（3.2日経）と指摘されるようにロシア軍は苦戦を強いられている。その最大の要因は、ウクライナ人の戦闘能力と市民も含めた士気の高さを完全に見くびっていたことだ。ウクライナは侵略者に抵抗してきたパルチザンの長い歴史を持つ。プーチンは自らの誤算によって侵攻の初期段階で激しく動揺し苛立つ羽目になった。

サム・ポトリッキオ（ジョージタウン大学教授）はニュースウィーク誌（3.15）で「ロシアが軍事的勝利を手にするために、途方もない

犠牲を払うことはもはや不可避だ。ロシア兵の命とロシア経済に甚大な犠牲が生じるだけでなく、ウクライナのおびたしい数の一般市民の命も失われることが避けられない」と述べている。

第2に、ロシア国内での目を見張るほど異例ともいえる草の根からの反戦機運の高まりである。厳しい言論統制と弾圧下にある中で反戦の声はやまない。「ウクライナに対するロシア軍の攻撃を無条件に非難する。侵略に加わらず、認めず、沈黙しないように呼びかける」—これは100人を超える各地の議員が署名した公開書簡である。戦時体制下で数十万人が全国の街頭で反戦を訴えているのだ。ここにもプーチンの誤算が明らかだ。反戦の声を封じるために言論に対する統制・弾圧の強化に躍起となっているのも焦りの裏返しと言える。ロシア人たちにウクライナに親族や友人がいる人も少なくない。「親族の中にウクライナ人が1人もいないモスクワ市民はまずいない」とさえ言われるほどだ。通貨ルーブルは暴落し、物価は既に上昇し始めて経済の破綻は避けられない。22年間のプーチン体制の終わりが見え始めた。

ロシアの言論統制の強まりに対して毎日（3.8社説）は「人々から言論の自由を奪い、反抗する者を収容所送りにした旧ソ連時代に時計の針を戻すつもりなのか。〈略〉そもそもプーチン氏の時代錯誤の野望が引き起こした戦争である。ウクライナ政権を『ネオナチ』、親露派への攻撃を『ジェノサイド』と

呼ぶ実態とかけ離れた受け入れがたい主張だ。軍事作戦が長引き、統制の厳しいロシアでも反戦デモが続いている。侵攻開始以降、国内で拘束されたデモ参加者は1万3000人を超えた。〈略〉破壊しているのはウクライナだけではない。自国の民主社会も危機にさらしている」と批判。

第3は、国際社会でのロシアの孤立とウクライナへの連帯の広まりである。プーチンは欧米西側諸国が結束してウクライナを支援したり、ロシアに原油・天然ガスを依存しているEU諸国が厳しい制裁を科したりすることはないと踏んでいた。だがウクライナ侵略はNATO内部に亀裂をもたらすどころか全く逆効果で裏目に出た。フィンランドはNATO加盟の動きを強めた。ヒトラーに対する制裁措置さえ実施しなかったスイスとスウェーデンもウクライナ支援に参加した。またEUと米国はロシアの複数の銀行を国際金融の決済システムSWIFTから追放することを決め、ロシア経済への打撃は深刻だ。こうした誤算は独裁者プーチンの破滅の始まりを告げている。

ロシアの侵略に抵抗するウクライナへの支援と連帯を示す反戦の声は今や大きなうねりとなっている。ウクライナ人民には政治的自由＝自決権のために侵略に抵抗する権利がある。首都キエフが陥落してもゼレンスキー大統領が殺されたりしても、「ウクライナは滅びず」（国歌）、戦い続けるだろう。侵略者に死を！抵抗するウクライナに栄光あれ！（3月14日記）

国内植民地からの解放 自決権求める沖縄

<上>

原 隆

日本「復帰」= 再併合 50 年を問う

沖縄は、72年5.15のいわゆる日本「復帰」から50年を迎える。日本復帰とは何だったのか——私たちは改めて問い直すことを求められている。沖縄の日本復帰とは国内植民地として沖縄が日本に再併合された、新たな「琉球処分」であった。この半世紀の間、沖縄の人々は、国内植民地ゆえの犠牲を在日米軍基地が集中する「基地の島」という形で強いられ苦しめられてきた。それを象徴しているのが「辺野古新基地建設」だ。沖縄は「琉球処分（1879年）が今もまだ続いている状況にある」（平良修）という認識が沖縄の人たちには広く共有されているのだ。

日本政府によって「琉球処分」が何度も繰り返されてきたとする見方には、国内植民地として日本に併合されたことによって「差別と分断、同化と隷属」を強いられてきた——という沖縄の歴史的境遇に対する屈辱感が孕まれているのであ

る。植民地主義とそれを支える同化主義・同化政策への憤りは、今や沖縄の未来は沖縄が決めるという「自己決定権」（自決権）への希求となつてかつてないほど高まっている。まるで「歴史の岩盤から浸み出す地下水脈」のように、それは地殻変動が起きる時代の節目に現れてくる。国内植民地として沖縄を「基地の島」にし続けようとする日本政府と、自決権を取り戻そうとする脱植民地主義の沖縄の闘いが、激しくぶつかり合っているのである。「言い換えれば、日本の植民地主義と沖縄の自己決定権への主張が鋭く対立しているのだ。その象徴が辺野古の問題とすることができよう」（新垣毅、琉球新報）。沖縄は今、「琉球処分」（併合）と日本復帰（再併合）以来の歴史の分岐点に立っている。

「琉球処分」 琉球併合とは何か

ここで沖縄の近・現代史の起点となり、またそれを規定してきた1879年の日本（明治）政府による

「琉球処分」とは何か、について捉え返しておきたい。なぜなら今日の沖縄にとって「辺野古問題は明治政府が強行した琉球処分の歴史に重なる」（作家・目取真俊）からである。これまでも「琉球処分」をどう捉えるかという問題は沖縄の歴史認識および自己認識を巡って分岐点となる重要な指標とみなされてきた。

波平恒男氏（琉球大学名誉教授）は「琉球処分」について『廃藩置県』と称し、『処分』と称しましたが、実際は『併合』だった。今日的に言えば強制併合と呼ぶのが相応しい事件でした。約600名の軍隊・警察を動員した武力による威嚇を背景に、琉球の官民の『総意』を無視して、それまで『異国』であった琉球の『併合』が強制的に実行されたわけです。<略>『琉球処分』では琉球という国家が廃滅されて帝国領土にされた、そこで初めて日本の領土の一部にされたという、その本質が伝わらない。歴史学の客観的用語として琉球併合が相応しい」（『琉球』2021年9月号）と述べている。（6面に続く）

「琉球処分論」の研究者である金城正篤氏は、『琉球処分』の問題が重要であるのは、それが単に過去の歴史的事件として、簡単にかたづけられない事柄だから」であり、「近代以降の沖縄の歴史、とりわけ戦中・戦後にかけての沖縄史の痛苦の軌跡そのものが、『琉球処分』の問題を、単なる過去のものとしてでなく、現実と二重写しにさせていたからにはほかならない」と指摘。「明治政府の『琉球処分』は、その『動機』においても、また『結果』においても、『民族統一』などと呼べるものではない」と批判している。

「琉球処分以後の沖縄の近代は、明治以後の日本の近代＝資本主義の最底辺もしくは辺境に措定されたそれとして、特有の矛盾と特質を賦与されている。〈略〉遅れて資本主義化の途についた日本は、人口の圧倒的部分を占める農民に多大の犠牲を強要しつつ、上から強行的に資本主義を育成してゆくが、沖縄の場合、その矛盾をいわば集中的、かつ最悪の形で受けたといえよう。〈略〉日本資本主義は、その成立の当初から……きわめて侵略主義的性格をその身上としていた。……東アジアにおいて日本は、朝鮮を植民地化し、その野望は『満洲』を経て中国本土にまでのびた。このような近代日本の大陸侵出の拠点としても、沖縄はたえず軍事的に重要な地位を与えられていたのである。そればかりではない。沖縄は日本の東アジア植民地支配の実践的な試験台とされた一面をもっている。〈略〉沖縄

における『同化』教育、その具体的実践例のひとつたる標準語強制＝方言（沖縄語・ウチナーグチ―編集部注）禁止、という『ゆきすぎ』＝暴挙は、植民地における日本のそれと、どこがちがっているのか。すくなくともそのやり方において、共通している」（『琉球処分論』沖縄タイムス社 1978年）と論じている。

新里金福氏は、「琉球処分」によって日本政府が沖縄を国内植民地として併合したことをきわめて明瞭に指摘している。「琉球処分で沖縄はいわば『国内植民地』として日本に併合されたのであって、決して民族統一の一環として、日本に結合されたのではなかった。

〈略〉琉球処分後の沖縄の歴史は、文字通り差別と抑圧の残酷史であった。そして72年返還後の今日に至っても、その本質は不変のまま継承されている。」「日本の資本と権力の繁栄と延命の手段として、終始沖縄は犠牲にされ利用されてきたということである。」（『沖縄解放の思想と文化』新泉社 1976年）

「日本の資本と権力による沖縄に対する処遇の根底に流れている、云うならば沖縄近代100年の歴史を貫いてきた植民地政策としか規定しようのない歴史的パターン」

「この植民地政策の展開は、云うまでもなく本国と植民地の間の埋め難い差別政策としてなされるのであり、植民地が植民地であり続ける限り、差別政策の根本からの廃絶はありえない。」（『沖縄解放闘争の未来像』新泉社 1973年）

このように1879年の日本政府

による「琉球処分」とは、沖縄を「日本の一地方」、「同一民族」とみなした「民族統一」や「国民的統一」などではなく、紛れもなく日本のアジア侵略への踏み台として強制的に日本国家内に併合され植民地にされることによって差別・抑圧され虐げられていった沖縄の近・現代史の起点なのである。

沖縄は、「琉球処分」以降、日本に併合され国内植民地にされることによって、過去4度の苛酷な差別的経験を強いられたといわれる。第1に独自の王国だった琉球が日本に強制的に併合された1879年の「琉球処分」。第2に日本の「本土」防衛、国体（天皇制）護持のための「捨て石」とされ凄まじく悲惨な犠牲を強いられた1945年の沖縄戦。第3に日本の「独立」と引き換えに沖縄を米国の統治＝軍政下に置くこと（分離）を認めた1952年のサンフランシスコ講和条約による「切り捨て」。第4に1972年5.15の施政権「返還」による日本への「復帰」＝再併合である。こうして沖縄は幾度となく繰り返し「琉球処分」と形容される「併合―分離―再併合」による植民地主義に基づいた差別―同化政策を今日に至るまで被ってきたのである。

したがって「沖縄問題」とは、日本国家内に併合された「植民地・民族問題」として私たちに突き付けられているのである。日米安保体制は、日本の植民地として沖縄を犠牲にする差別的構造―植民地政策によって成り立っているのだ。

（7面に続く）

植民地主義と 同化主義

沖縄にとって1879年の「琉球処分」＝琉球併合が、日本による植民地支配の号砲を意味するものであったとするなら、「沖縄の解放」とは、自己決定権（自決権）を取り戻す脱植民地主義の闘いにほかならない。したがって日本の国内植民地からの解放を目指す闘い—沖縄解放の闘いは、植民地支配を支える日本同化主義・同化政策との闘いを避けて通れないのだ。新川明氏は「同化主義＝同化志向の問題は、沖縄におけるすべての運動論、とりわけ自決権や自治権に関わる議論をする時、あるいは歴史認識について論じる時、根幹をなす議論でなければならぬ」（『沖縄・統合と反逆』筑摩書房、2000年）と提起している。また崎浜盛喜氏（奈良—沖縄連帯委員会代表）は、「日本『復帰』50年」を問う2.20講演会で「日本同化主義は今なお琉球・沖縄人を支配している。日本志向—同化意識・思考が蔓延しているといっても過言ではない。そして日本政府による差別・同化支配が、琉球・沖縄人同士をいがみ合わせ、植民地支配が狡猾に、強固に貫徹されていることを改めて自覚しなければならない」と述べている。

このように同化主義の問題は、沖縄人（ウチナーンチュ）の歴史認識そして自己認識、アイデンティティーに関わる課題であり、戦後の「日本復帰」運動を規定した思想的問題でもあった。与那嶺義雄氏

（「命どう宝！琉球の自己決定権の会」共同代表）は、『琉球』

（2021年9月号）で、「各種の調査結果を見れば、琉球・沖縄人のアイデンティティーは大きく揺れ動き、特に『沖縄人』から『沖縄人で日本人』への自己認識の移行が『復帰』後年々深まる傾向にある、このアイデンティティーの『揺れ』の大きな原因は、私たち琉球・沖縄人が琉球併合後に日本同化へと突進する中で、自らの歴史や文化を奪われた（自ら投げ捨てた）結果だ。したがって、自己決定権の前に立ちはだかる大きな壁とは、自らの歴史認識の弱さとアイデンティティーの揺れだ」と鋭く分析している。

沖縄人の自己認識、アイデンティティーに大きな影響を及ぼし、同化主義を理論的に支えてきたのが「日琉同祖論」である。波平恒男氏は、「では、『日琉同祖論』とは、何でしょうか。読んで字のごとく、日本民族と琉球民族は祖先が同じである、日本人と沖縄人は祖先を同じくするという点で同一民族だ、という考え方のことです。だから沖縄は日本（祖国）に復帰するのだと、戦後には主張されたわけですが、その考え方は戦前にまで遡ります。その学問的な確立者は、周知のように『沖縄学の父』として有名な人物、伊波普猷でした。そのパラダイムは1910年前後に確立されました。そして伊波は、その日琉同祖論的な歴史観に基づいて、琉球処分を『国民的統一』の達成として、『一種の奴隷解放』として肯定的に評価しました。……私のいう『琉球処分』史観の最初の定礎者でも

あったわけです」（『琉球』2021年11月号）と述べている。このように「琉球処分」＝琉球併合による沖縄の植民地化を正当化し、植民地主義を支える同化主義のバックボーンとなったのが「日琉同祖論」なのである。戦後沖縄の復帰運動が、「戦前来の日琉同祖論や同化主義の染みついた」ナショナリズムを色濃く帯びていたこと、それが復帰運動の限界ともなった一とする指摘にも向き合うことが必要だ。

日本「復帰」とは何だったのかという問題は、沖縄の歴史認識と自己認識（アイデンティティー）が否応無しに問われることでもある。同時に日本の左翼（共産党等）の同化主義への拝跪、左翼同化主義も問われなければならない。これまで日本の左翼の多くは、日本と沖縄の「琉球処分」以来の植民地支配—被支配の歴史を軽視し「沖縄も日本の一部」とする同化主義に拝跪して事実上、併合・再併合を容認してきた。その結果、沖縄に関して「階級と民族」を巡って「クラス・ポリティクス（階級政治）」と「アイデンティティー・ポリティクス」の間を揺れ動き、民族や差別の問題を切り捨て、全てを階級に還元することによって「ウチナーンチュ意識」を蔑む同化思想に与してきた。日本による併合（植民地化）に反対せず沖縄の自決権を認めない左翼同化主義に呪縛されてきたといえる。これは不問に付すことのできない日本の左翼の重大な過ち・欠陥である。

（次回5月発刊の<下>に続く）

生存権のための連帯を！

山谷共闘委員会

生活保護を蔑む 偏見許すな！

いま職や住まいを失い、その日の生活に苦しむ人たち・生活困窮者や野宿者（路上生活者・ホームレス状態の人）が、権利を十分行使できないことによって社会的排除と生存のリスクに大勢さらされている。最低限の生活を営むための権利であり生存権を保障するセーフティーネットである生活保護は、コロナ禍の中でかつてないほどその重要性が切実なものになっている。生活保護を蔑み侮辱し偏見を助長すること—生保バッシングやヘイトスピーチ（デマ、捏造・誇張に基づいた偏見・差別・憎悪をあおり、社会の分断をはかる卑劣きわまる言動—新明解国語辞典）は許されない。生活保護への蔑視・偏見と闘うことは、生存権のための社会運動にとって最も重要な課題となっている。

ところが山谷で活動する向井の言動は、生活保護に対する偏見を助長することで際立っている。生活保護を「オコボレ」だと見なして蔑み、悪し様に貶めるのは、生存の権利として認めず、「行政の世話になる」ことだとする偏見があるか

らだ。いまだにヘイトスピーチに相当する妄言（20年10月）を撤回も謝罪もしていない。では、何故、生活保護に対してことさらこんな偏見を助長するのか。それは、「一生、野宿で頑張ろう」という独り善がり倒錯した自らの考えに酔っているからだ。実際に向井は「野宿者が生活保護を受けることを防ぎたい」と本音を吐露している。生活保護を「オコボレ」だと蔑み偏見をあおることによって生保取得（受給）者と野宿者とを分断し、あたかも「反権力」であるかのように装った詭弁で野宿者を囲い込み欺くことができると思いついているのだ。

生活保護自体を行政の「オコボレ」だと蔑むことによって、生活保護を権利として取得・行使することにすら忌避感や後ろめたさ、「恥じる」意識を抱かせることは、生保を必要とする人の口を塞ぐことだ。野宿者や生活に困窮している当事者だからといって偏見から自由ではない。むしろ社会的に疎外されることによって権利意識を失い、偏見や差別に囚われてしまっていることすらある。向井は、そこに付け込んで分断を持ち込んでいる。まったく腐った偽善者だ。「恥を知れ！」と言いたい。

偽善的言い訳 は通用しない

いかに言い訳し取り繕おうとも生活保護に対する向井の妄言は、正当化できる余地など全くない。私たちは向井が生活保護への差別的言辭を撤回し謝罪することを求めてきたが、私たちの批判に向井は冷笑と欺瞞で応え、改めようとしな。反省を期待するのは無理筋のようだ。もはやこのような偽善者との訣別を訴えるしかない。

誠実な友は、友人が間違った言動をした時、言うべきことを言い、なすべきことをなして過ちを正し、いさめるものだ。それを怠り傍観する者は同罪であり共犯と見なされる。生活保護に対する偏見を助長して恥じず、差別的妄言を忘れたかのように開き直った向井の傲慢な態度を黙認し、見て見ぬ振りを決め込んできた者たちも自省を迫られている。黙認による代償の重さを感じるべきだ。生活保護への歪んだ考えや偏見を正すことなくして山谷への信頼と支援が得られるだろうか。山谷を「偽善の場」にしてはなるまい。改めて言う。生活保護は権利だ。オコボレではない。生存権のために闘う社会運動の真価が試されている。